

企業版ふるさと納税のご案内 (地方創生応援税制)



～宮城県石巻市について～

石巻市は、世界三大漁場の一つである金華山沖漁場を背景に漁業のまちとして栄え、水産資源の宝庫であり、石巻工業港の開港により工業都市としても大きく発展を遂げてまいりました。

平成23年の東日本大震災によって多くの尊い命が奪われ、住まい、道路、港湾、漁港など多くの財産も失いましたが、皆様からの多大なる御支援によって、住まいの再建をはじめ、医療・福祉・教育・産業など各分野の復旧・復興事業は着実に進んでおります。

一方で、最大の被災地であるがゆえに急激な人口減少社会を迎えていることから、復興完結後の持続的発展を見据えた、新しい石巻の創造を目指し、市民が一丸となった復旧・再生・発展へ向け歩みを進めております。



石巻市

Ishinomaki City

本市では、国から地域再生計画「石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受け、第2次石巻市総合計画に「人口戦略」及び「未来都市の実現」として位置付けた様々な地方創生の取組において企業版ふるさと納税を募集しています。

人口戦略及び未来都市の実現事業 <5つの対応方針>

安定した雇用を創出し
稼ぐまちをつくる事業

絆を大切にし、人が集まる
まちをつくる事業

結婚・妊娠・出産・子育て
の希望がかなうまちを
つくる事業

災害に強く安全安心に
暮らせる魅力的なまち
をつくる事業

コミュニティを核とした
持続可能な地域社会
をつくる事業

本市が積極的に寄附を募集している事業は、次のとおりです。

(下記以外の事業への寄附を御検討の際は御相談ください。)

【震災伝承事業】

令和4年度～

東日本大震災で最大の被災地となった石巻市は、その歴史を記憶し、次世代に同じ犠牲を出さないために、**門脇小学校と大川小学校を震災遺構**としました。

命を最優先にした避難の在り方と平時からの訓練や地域を知ることの大切さ、**自然とともに育まれた命の尊さ**を伝えてまいります。

震災遺構門脇小学校



震災遺構門脇小学校は、被災した校舎の一部を残しました。内部は外部通路から見学ができ、地震と津波、津波火災の恐ろしさを体感することで、**日頃の訓練や避難の重要性**を伝えます。展示館では、**災害から自分や大切な人の命を守るためにはどうしたらいいのか**、そして、**自然とともに生きることの意味**を考えてもらうために、震災の体験から学んだことや教訓を言葉や映像、実物資料を通して伝えています。

震災遺構大川小学校



東日本大震災では、海から押し寄せた津波と、川を逆流した津波が堤防からあふれ、破壊するなどして町に流れ込み、海から離れた地域でも大きな被害が出ました。河北地区の大川小学校では、児童・教職員84人と、大川地域の住民418人が犠牲となりました。震災遺構は、**犠牲者の慰霊・追悼の場**であり、**防災教育の場**として、**震災の事実や避難の重要性**を伝えるとともに、**命について考える場所**として公開しています。

【奨学金返還支援事業】

- 地域包括ケアシステムの展開に必要な**医療及び福祉に係る人材確保と定住促進**を目的に、奨学金の返還額の一部（3年最大60万円）を助成
- 保育士、助産師も助成対象とし、妊娠・出産・育児の一貫した子育てしやすい環境づくりを推進

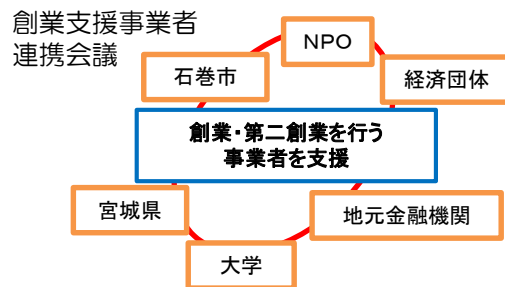


医療・介護分野の人材確保

保育環境の充実

【創業支援補助事業】

- 開業率向上による**産業の活性化及び雇用の確保**を目的に、創業・第二創業を行う事業者を支援
- 官民で構成する創業支援事業者連携会議**で、各支援団体が個々に行ってきた相談窓口、創業セミナー等の支援を一元化
- 創業に向けた**スタートアップ支援**とその後の**フォローアップ**も全面的に支援



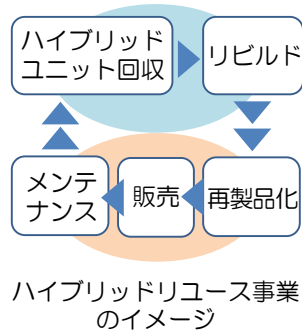
【石巻市複合文化施設開館記念事業及び博物館展示事業】

- 東日本大震災で被災した文化センター及び市民会館に代わる施設として、生涯学習機能や博物館機能を備えた複合文化施設を整備
- 開館から2年間、**開館記念事業**を実施
- 文化芸術の発信・創造・継承の拠点**として活用
- 近隣の市町と連携した様々な企画を戦略的に実現させ、**交流人口の拡大**を実現



【コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築事業】

- ハイブリッドリユース事業**を展開し、**地域の新産業**として定着化
- 環境にやさしい**グリーンスローモビリティ**等を地域の**新たな移動手段**として活用
- 地域交通情報アプリケーションで公共交通と地域カーシェアリングをマッチング
- AIロボットを通じた**高齢者の外出機会の創出**
【自治体SDGsモデル事業】



グリーンスローモビリティ及び太陽光電池搭載の非接触給電ステーション

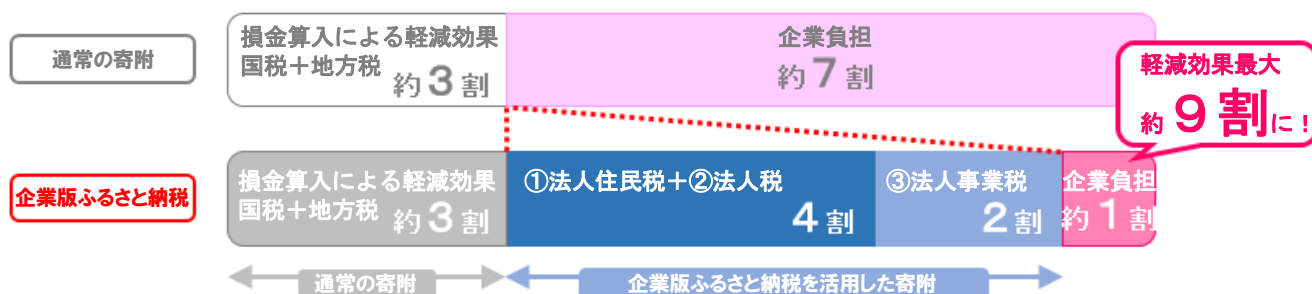
◎企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

地方公共団体による地方創生のプロジェクトに対して、企業の皆さまが寄附を行った場合に、税額控除がなされる企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）が平成28年4月に創設されました。

また、令和2年度から、地方創生の更なる充実・強化に向けて税額控除の拡大をはじめとした大幅な制度の見直しが行われました。

【税額控除の内容】

・国が認定した地方創生事業に企業が寄附を行った場合、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減される特例措置が適用となります。



【寄附の条件等】

- ・寄附額の下限額は、10万円となります。
- ・本社（税法上の主たる事業所又は事務所）が石巻市にない法人様が対象となります。



＜企業の皆さまからの温かい御支援を心よりお待ちしております＞

（企業版ふるさと納税に関する問い合わせ）

〒986-8501

宮城県石巻市穀町14番1号

石巻市復興企画部SDGs移住定住推進課

電話：0225-95-1111（内線4226～4228）

FAX：0225-22-4995

E-mail：issdgs@city.ishinomaki.lg.jp

